

逃げる、救う 応急期の町

第5章

東日本大震災が発生した直後の大槌町。
町民たちの避難所での生活、自衛隊の救助活動、
遠野市からの支援など、さまざまなテーマを設けながら、
当時の町の様子を掘り下げる。



海上で行方不明者の搜索活動に従事する自衛隊員(2011年4月1日撮影)

災害対策本部の設置



発災の翌日、災害対策本部が中央公民館内に設置された

城山に代替本部

東日本大震災の発生直後、各市町村の行政機関に災害対策本部が設置された。しかし、大槌町では、地震直後に役場庁舎前に設営中だった災害対策本部が大津波に流され、当時の加藤宏暉町長や幹部を含む39人の役場職員が犠牲になった。災害対応に必要な不可欠な庁舎や設備、物資なども流失してしまっただった。本来であればリーダーとなつて本部運営を行うはずの町長が不在、職員の安否も正確につかめない中で災害対策本部を新たに設置しなければならぬ状況だった。

発災後、津波に追われながらも助かった職員らは、逃げ延びた役場庁舎の屋上で不安に包まれた一夜を過ごし、救助を待った。翌朝、自衛隊の大型ヘリで救助された。当時の伊藤正治教育長、東梅政昭副町長をはじめとする職員約15人は、本部の代替設置場所となる城山の町中央公民館へ向かった。すでに集まっ

いた役場職員30人と自衛隊、岩手県警察、消防隊員と合流し、12日夕、災害対策本部の設置に至った。

職員疲弊、体制改善

町長不在のため、現町長で当時の総務課主幹の平野公三が陣頭指揮を執り、本部が動き出した。本部内で「食料調達」「遺体収容」「避難所対応」の三つの班を設けたが、対応しなければならぬ問題が山積していたため、班の業務以外にもその場にいた動ける者が目の前の対応に追われる状態だった。

発災から3日が経過した時点で、町職員、自衛隊、警察、消防署、消防団、ボランティア、応援職員などを合わせて800人以上が応急対応に携わっていた。日々変化していく現場のニーズに合わせて、「救護」「清掃」「公務」などの班体制を増強した。しかし、被災者の要望や苦情が集中し業務が追いつかず、休みなく動き続けていた職員は疲弊し

ていった。そこで、自衛隊や警察の協力を得て、より効率的な対応ができるように業務進行の方法の改善に努めた。まず、おのおのがスムーズに動くために、1日2回のミーティングや災害対策本部日誌の作成などを行い、情報を共有。現状を把握し共通認識を持つことでおのおのの役割が明確化された。また、防災関係機関との業務調整を図り、本部で業務の大枠を決定し、その後の細かい調整や実務作業を現場の関係者に任せるなど、役割を分担した。このように情報の共有と体制の整備を行いながら、町の被災状況の把握や資源の調達・分配、対応方針の決定、町内および外部への情報発信などを行った。

復興へ向け組織再構築

4月以降は、応急業務から復興業務への移行を進めた。状況に合わせて臨機応変に対応していた状態から、町地域防災計画に基づく各

課の責任体制へと戻った。人事異動や災害復興室の新設などを経て新しい組織が構築された。

4月25日に、当時の町立大槌小学校校庭に仮庁舎が設置されたことにより、最低限の作業環境が整った。情報端末の使用も徐々に復旧していった。発災から1カ月の間に試行錯誤で行った業務がノウハウとして蓄積し、それが業務内容の明確化、効率化につながった。しかし、部署間での業務の偏りや、人員不足などの問題が残った。それらの問題を解消するために適宜調整を行い、復興対策に向けた動きへとシフトした。



大槌バイパス南口付近で打ち合わせをする消防隊員ら

表5-1 災害対策本部各班の対応

業務	内容
避難所対応	避難者名簿作成、食料確保、避難者ニーズの収集等
物資調達	救援物資の配布、避難者ニーズの把握、他機関へ要望提出等
遺体収容	遺体搬入、検視立ち会い、火葬手配等
情報共有	災害対策本部日誌の作成・配布等
福祉部局	傷病者・要援護者・精神状態の不安定な避難者からの相談受付等

大槌町が検討した今後の防災対策の方向性

- ・防災計画での本部移行の判断基準を明確化する。
- ・危機管理体制を構築する。
- ・実践的な防災訓練を企画し実施する。
- ・通信機器及び情報の収集、伝達体制を整備する。
- ・地震・津波への想定を固定化しない。
- ・3・11の教訓をまとめ、伝承する。
- ・職員らへの啓発・研修を強化する。

「大槌町東日本大震災検証報告書平成25年度版」から

Interview

多くの幹部を失い
想定外の対応を覚悟

大槌町教育委員会 前教育長
伊藤 正治 さん

あの日の地震直後、庁舎の外に机を並べて災害対策本部を設営していたところに津波が襲ってきました。私自身も波にのまれたのですが職員に助けられ、庁舎の屋上で一夜を過ごしました。翌日、代替の災害対策本部となる中央公民館へ向かうと、本来、災害時に指揮を執るべき役職の十数人を失い、幹部の中で生き残ったのは私を含めて3人だということが分かりました。その時、地域防災計画の通りにはいかないのだと覚悟しました。

私は教育長ですから本来は教育関係の対応に当たるべきでしたが、本部の対応を優先するしかない状況で、教育現場の復旧はほかの職員に任せました。ご遺体が流されないように漁船配備などの対応をして水門を開け、物資の受け入れや要望の収集、情報の発信なども行いました。職員は災害対応未経験者ばかりでしたが、とにかく分担して臨機応変に対応していました。応援職員や自衛隊、その他多くの皆さんに助けられました。本当に感謝しています。

避難の状況 吉里吉里地区

寺社や民間施設に

地震の後、吉里吉里地区の国道45号を挟んで南西側のエリアの住民は、背後の高台に一時的に避難。町立吉里吉里中学校の生徒たちは、特別養護老人ホームのらふたあヒルズに、吉里吉里漁協付近にいた人々は海岸近くの高台に逃げ込んだ。

国道45号より北東側の地域住民の主な避難先は、天照御祖神社、町立吉里吉里小学校、吉里吉里地区体育館(通称・古中)、堤乳幼児保育園(当時)、J・R山田線(当時)の線路上付近だった。

吉祥寺住職の高橋英悟さんは、防潮堤を越えてくる津波の大きさと勢いを見て、吉祥寺の下にある吉里吉里小学校へ急行。当時の校長の佐藤良さんに対し「第1波が軽々と防潮堤を越えた。第2波が来ると小学校も危ないので、高台に逃げましょう」と伝えた。佐藤

さんは児童と避難してきた住民全員を一時的に同寺に避難させた。

吉里吉里地区で特に被害が大きかったのは、二丁目付近。ここは昭和三陸地震津波(1933年)以降に高台移転先として宅地が造成された地区だった。また、震災前の岩手県ハザードマップでも、浸水区域外とされていた。

行政に頼らず対応

震災当日の夜、吉里吉里小学校に避難していた地域住民の有志は、今後の対策について話し合った。その結果、行政に頼らず、地域で自主的に災害対応を行う必要があるとの認識で一致。翌日には同地区災害対策本部を立ち上げた。地域内のほかの避難所や在宅避難者からの要望も聞き取り、物資の配給などを行った。

災害対策本部として初めにへり

ポートを整備することに取り掛かり、物資の受け入れと重病重症患者の移送を可能にした。町立吉里吉里中学校下の農村センターをへりポートとするため、被災を免れた重機を活用し、同広場へ続く道路のガレキを撤去した。

一方、重機を使用するためなどの燃料の確保は必要であった。地区内にあったガソリンスタンドが提供し、地下タンクのふたを住民自らが開け、くみ上げて給油した。この燃料は個人使用は認めず、避難所運営などの活動に限定して利用された。

また、震災前からの地域のつながりを基にした支援活動もあった。特に、1985(昭和60)年から交流事業が続いていた紫波町は、震災後3月14日に吉里吉里小学校避難所に第一弾の支援物資を届けた。また、3月22日には高齢者や病弱な人を中心に吉里吉里地区住民80人が同町の公民館や個人宅に避難した。

吉里吉里小学校が避難所として

使用されたのは、2011(平成23)年4月30日までであった。当時、同小以外の町内の小学校4校が全て被災したため、教育の場として使用できるのは吉里吉里小学校のみであり、大槌町全体での早期授業再開のため、そのうちの3校が教室や体育館を間借りした。以降は避難所が地区体育館に移り、8月11日まで運営された。

自主防災計画を策定

13(同25)年3月から、吉里吉里地区自主防災計画策定検討会が設置された。震災の教訓を基にした地域の自主的な防災計画を定めるため、住民を中心に、学識経験者や防災コンサルタントを交えて自主防災についての検討を進めた。翌年6月までに計8回の検討会を重ね、吉里吉里地区自主防災計画としてまとめられた。同計画では、「避難すること」「自分の命を守ること」を大原則とし、避難する前から避

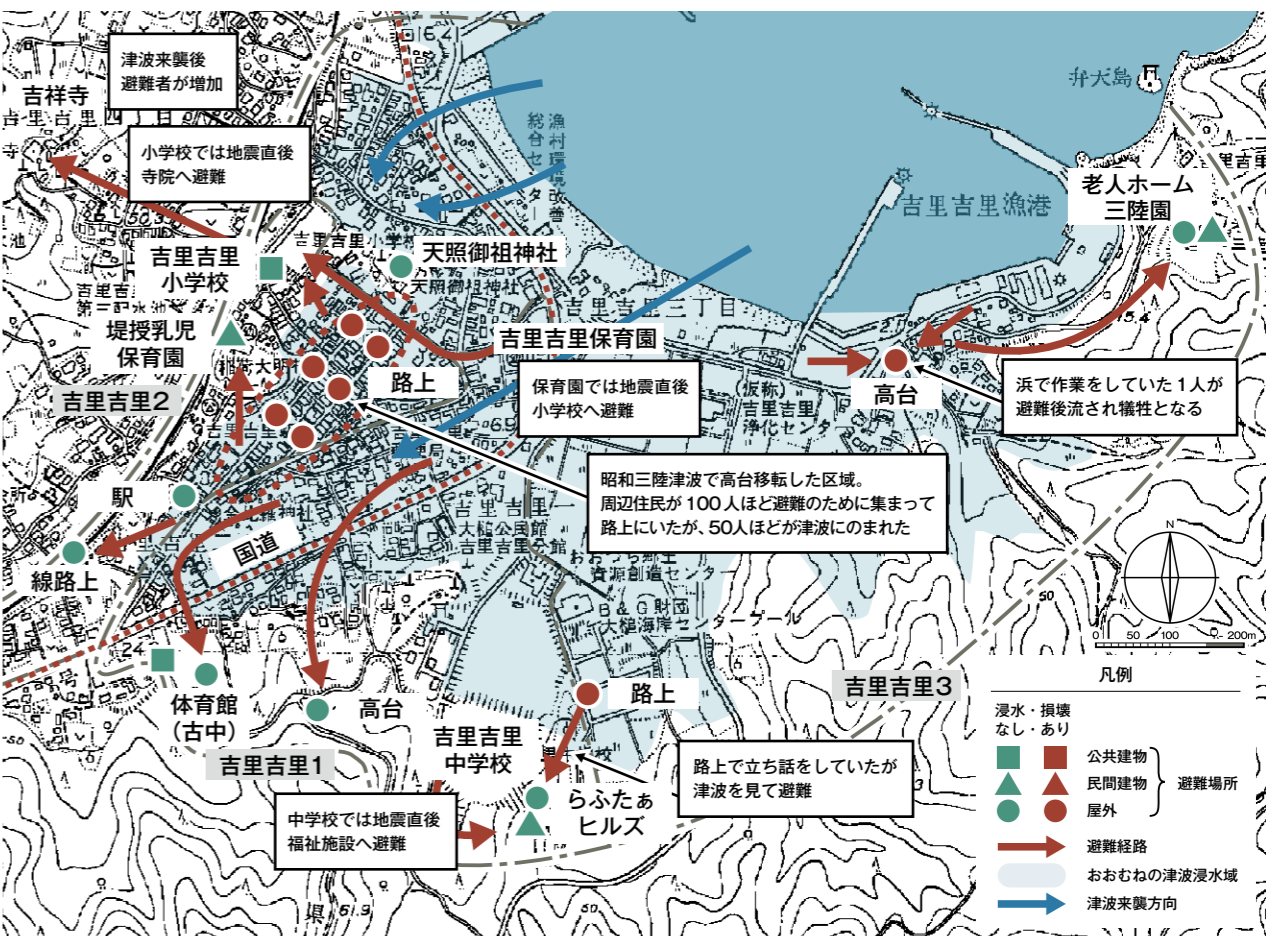


図5-1 吉里吉里地区の避難場所と避難経路
国土交通省「東日本大震災による被災状況調査(岩手3)、B-5避難実態調査、地区・集落代表者避難行動調査結果概要(株式会社東京建設コンサルタント・株式会社邑計事務所共同提案体)」を基に作成



避難所となった吉里吉里小学校体育館

難した後まで行動のルールとして八つの中原則を設けた。また、町が指定している避難場所・避難施設5カ所のほかに、検討委員会案として新たに6カ所の避難場所・避難施設を設けることが定められた。

隣接する浪板地区の浪板観光ホテル(当時)には、秋田県五城目町と井川町からのツアー客ら43人がいたが、従業員がJ・R山田線の線路より上の高台に避難誘導し、全員無事だった。

Interview

新しい町に合った 防災のあり方を目指す

吉里吉里地区自主防災計画策定検討会 会長
藤本 俊明さん

吉里吉里地区では自主防災計画を策定しましたが、これから防潮堤ができ、新しい町ができていきます。その中で、町内会や公民館活動と合わせて、自主防災組織の再編も行い、新しい町に合った防災のあり方を模索していくことが必要になると思っています。

吉里吉里地区には二丁目と三丁目、四丁目自主防災組織がありますが、震災後活動が停滞している状態です。今度、新しくできた公民館活動には自主防災組織の核となる総務防災部を設け、公民館活動が地域の防災活動の中心的役割を担います。

津波の際は「いち早く逃げる」「高い所に避難する」という極めて基本的なことが重要ですが、今回の津波では、このような意識が希薄になっていた。年齢が高くなるにつれて、自力で避難することが難しくなる面もあります。吉里吉里でも、逃げなかつた高齢者の多くが亡くなっています。今後、高齢者はさらに増えるので、その対応も課題です。

避難の状況 赤浜地区

避難場所も浸水

赤浜地区では避難場所として、町立赤浜小学校（現在は閉校）と福祉作業所のワークフォローおおつち（旧赤浜児童館）、三丁目の高台広場が知られており、避難住民はその3カ所に集中した。赤浜公民館長（当時）の神田義信かんだよしのぶさんは地震発生時、同公民館にいた。大津波警報が発表されたという内容の防災行政無線の放送を聞き、すぐに事務所内のハンドマイクを持ち出し、車で住民に対して避難を呼び掛けた。

3カ所の避難場所のうち、赤浜小学校に津波が到達し、校舎は2階まで、体育館は1階床上まで浸水した。当時、同小学校には多くの避難者があり、体育館2階のギャラリイにも数十人が避難し孤立状態となったが、屋外から他の住民がはしごを架け、救出した。

体育館から避難した住民のうち、

50人ほどはさらに高台にある三協印刷に避難した。三協印刷では建物を開放し、主に高齢者や病人を中心に屋内で受け入れた。

また、赤浜地区には漁船の停泊場所があり、津波の影響が少ない沖合まで船を避難させる「沖出し」も行われている。さらに、八幡宮下で津波発生のすぐ後に火災が発生した。

赤浜小学校の児童と職員は地震直後、体育館や校庭に避難していた。当時の校長が防潮堤を越えた津波に気付き、全員で学校から500メートルほど離れた裏山まで、津波に追いつかれそうになりながら走って避難した。全児童36人、全教職員11人は無事であった。

自主的にがれき撤去

震災の日の夜、三協印刷に集まっていた住民有志は、今後の対策を

協議した。水の確保と道路のがれき撤去を最優先で進めるという判断に至った。その日のうちに地区内にある沢水をくんで水を確保。翌12日、浸水した赤浜小学校付近から被災を免れた旧赤浜児童館までの区間の県道吉里吉里釜石線のがれき撤去に取り掛かった。赤浜小学校付近と旧赤浜児童館の上下二手に分かれて、被災しなかった重機を活用してがれきの撤去作業が行われた。

一方、安渡地区の惣川地区そうがわに無線所持している住民があり、12日、無線から隣接する山田町の航空自衛隊山田分屯基地に赤浜地区が孤立していることが伝わった。同基地からは、ヘリコプターで物資を輸送するためのヘリポートの整備の要請があり、住民たちは海岸の一角を仮設のヘリポートとするためにがれき撤去を行い、そこが物資の供給基地となった。

3月14日から、浸水した赤浜小学校のがれきや土砂の撤去が行わ

れ、避難所としての運営が本格化した。また、翌15日に赤浜小学校に赤浜地区の災害対策本部が立ち上がり、避難所の運営、物資の受け取りと配給、地区外部や地区間の情報共有などの拠点となっていく。各避難所間の連絡には、トランシーバーが用いられた。

自主防災会の備品活用

赤浜地区では2008（平成20）年に自主防災会が組織されており、10（同22）年に補助金を活用し、工具・消火器・発電機・照明・ハンドマイク・トランシーバーなどの防災用品を購入していた。震災8日前の11（同23）年3月3日に行われた避難訓練時に、地区内3カ所の避難場所の代表者にトランシーバーが配られており、これらが各避難所との連絡調整に役立った。

4月4日、災害対策本部は赤浜地区の避難所運営の円滑化のため「赤浜自主防災会避難生活維持

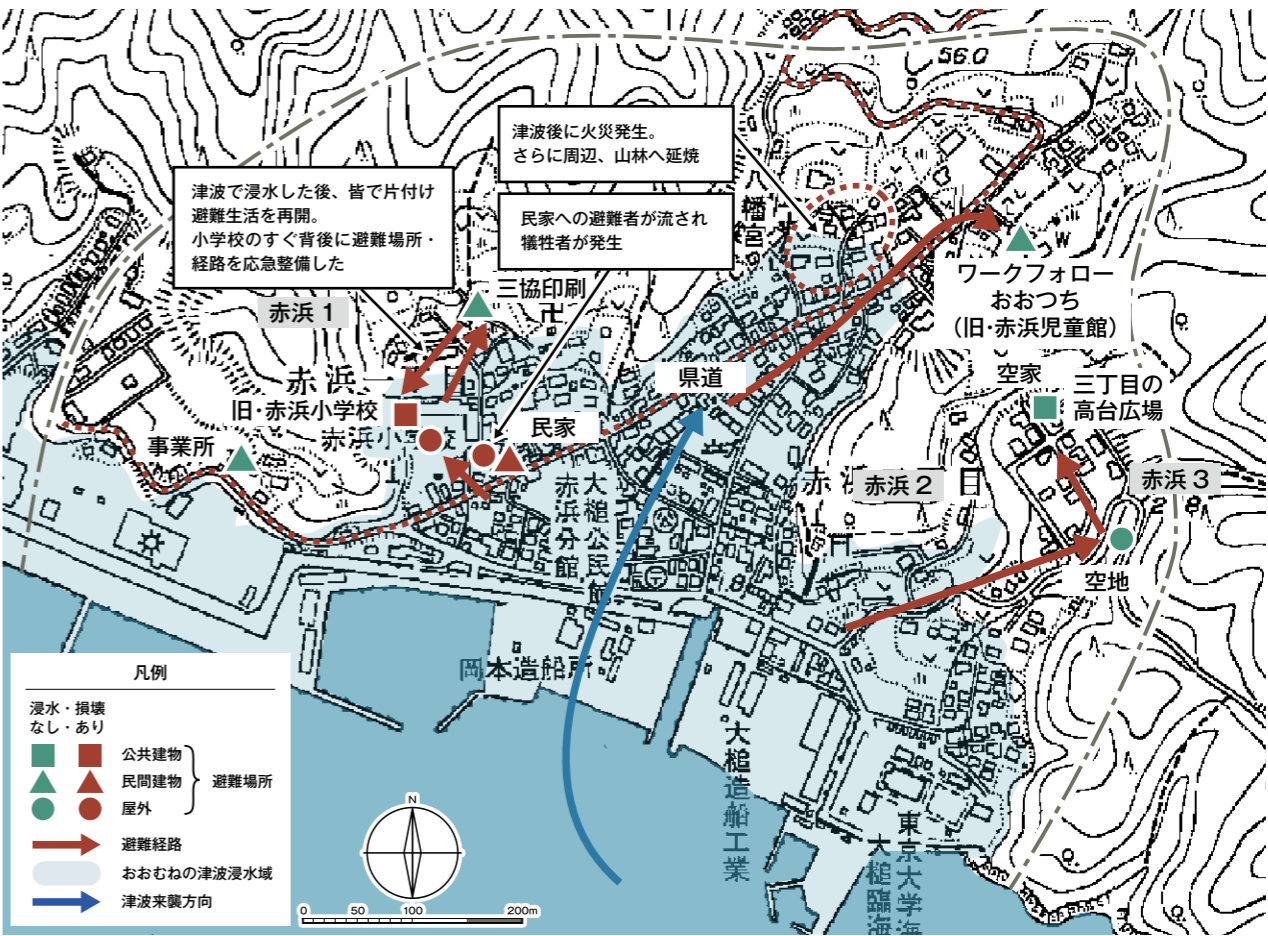


図5-2 赤浜地区の避難場所と避難経路
国土交通省「東日本大震災による被災状況調査（岩手3）、B-5避難実態調査、地区・集落代表者避難行動調査結果概要（株式会社東京建設コンサルタント・株式会社邑計事務所共同提案体）」を基に作成

体制組織」として再編された。会長、副会長の役割のほか、3カ所の避難所の代表者とそれぞれの機能を持った班体制を構築し、役割分担を行った。

Interview

情報収集・発信のシステムづくりが必要

赤浜公民館運営委員会 委員長
中村 公男なかにら きみおさん

赤浜地区でまず行動したことは、道路を開くことでした。毎日水をくみに行かなければならないから、誰でも歩けるように、道路を確保しました。人を探すより、生きている人のための道路や水の確保を最優先にしましたね。とにかく、「生きるため」にがんばりました。住み慣れた場所を失い、生活環境の変化により心労も大きく、大変な思いはするのだけれど、赤浜地域の人みんなで助け合っていました。

震災直後、テレビやラジオ、電話や、防災無線など、あらゆる情報の収集や発信の手段がありませんでした。あれから8年もたっているのに、ハード面の復興はできて、情報受発信の上では何も変わっていないのではないかと感じます。できるだけ早く、情報網の体制や手段を確保してほしい。各々スマホが視聴者から情報を収集するように、役場でも、情報収集や発信のシステムづくりが必要ではないかと思っています。



避難所となった赤浜小学校

避難の状況 町方・沢山地区

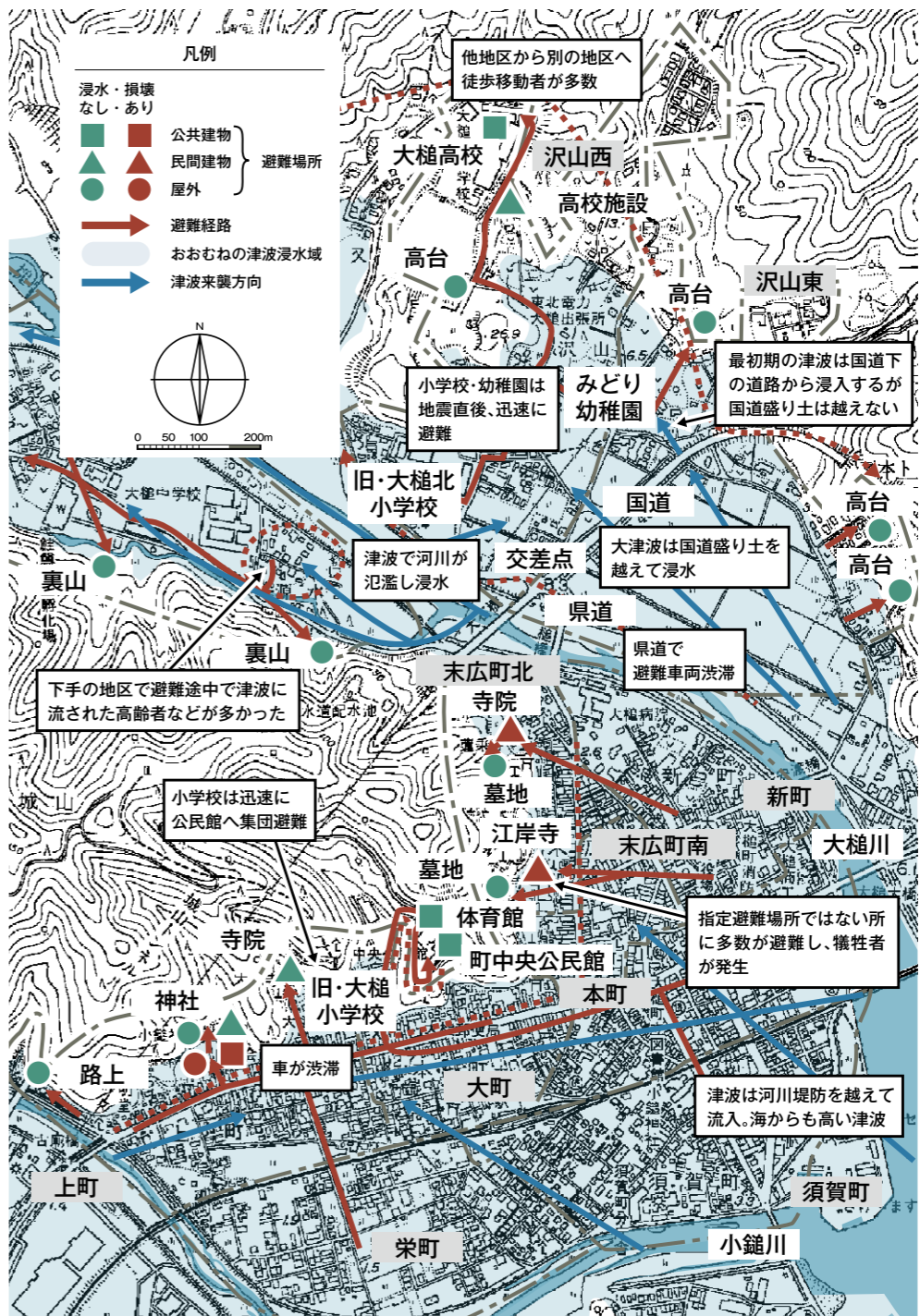


図5-4 町方・沢山地区の避難場所と避難経路
国土交通省「東日本大震災による被災状況調査(岩手3)、B-5避難実態調査、地区・集落代表者避難行動調査結果概要(株式会社東京建設コンサルタント・株式会社邑計画事務所共同提案体)」を基に作成

住民1割強が犠牲に

中心市街地の町方地区は、大槌川と小槌川に挟まれた三角州状の低地で、住宅や商店が密集し、町の人口の3割近くが居住していた。津波時の指定緊急避難場所5カ所(当時)は、地区の背後にある城山(標高141メートル)の中腹付近に偏在していた。

住民の一定数は地震直後に声を掛け合い、高齢者らの避難を補助しつつ、迅速に高台などへ避難。一方で、津波の規模はそれほどでもないと考え、避難の呼び掛けにもかかわらず自宅にとどまったり、津波が来たら2階へ上ればよいなどと考えたりして、避難しないケースが多かった。当時の地区住民の14.7%に当たる660人が亡くなり、ほかの地区と比較して最も高率を示す。上の町立大槌小学校では地震直後、児童と教員らがいち早く高台の町中央公民館に避難した。

両河川沿いや海側の街区では、指

独自に避難場所設定

定避難所から距離があったため、高い建物に避難した住民もいた。指定緊急避難場所ではない江岸寺の本堂内外(ただし、墓地のある同寺高台は指定緊急避難場所)にも高齢者を含む多くの人が避難したが、津波が押し寄せて多数の犠牲者が発生した。また、城山などを目指して避難車両が集中し、主要道路で渋滞が発生した。

新町にあった役場庁舎にも津波が直撃し、町長ら職員39人(移動途中などの人を含む)が犠牲になった。地区内には高台の緊急避難場所(江岸寺の墓地など)があったが、人口に対して不足していた。今後は山側の複数箇所を避難場所として積極活用し、そこへ上げられる経路の整備などが課題とされる。

また、主要道路沿いでは、避難場所周辺へ避難車両の集中を防ぐため、複数の車両退避場所を整備しておくことが望まれる。

大槌川河口から約1.5キロメートル上流の沢山地区では、集落ごとに、短時間で避難できる避難場所と避難経路を独自に設定し、津波避難用マップが全戸配布されていた。地区内に避難誘導看板も設置されていた。

住民の多くは、大槌川の対岸に津波が押し寄せて土煙が上がるのを目撃し、高台(県立大槌高校、裏山など)に避難した。この様子が見えない国道45号大槌沢山バイパス交差点付近の住民は浸水が始まってから避難したり、自宅などについて流されたりすることが多かった。地区内の町立大槌北小学校、みどり幼稚園の人々は迅速に避難している。

地区では独自に複数の津波避難場所を背後の高台に設定し、避難看板などで周知、津波のときには各自で裏山に上るといった認識があった。犠牲者の多くは、津波は来ないと考えて自宅にとどまっていたとみ

られる。また、県道大槌川井線が津波襲来前に安渡方面から金沢方面に避難する車両で渋滞した。津波後3日間ほどは、大槌高校の山側を抜けて歩いてきた地区外の避難者が、地区内の畑や民家の間など浸水していない高台を伝って別の地区へと絶え間なく移動し、地区住民が誘導に当たった。

沢山地区にある町指定の避難所、県立大槌高校は、最多で千人近くを抱える大規模な避難所となり、学校に避難していた生徒と教職員らが避難所運営に携わった。生徒らは避難当初から、水くみや炊き出し、物資運搬などを積極的に行った。同避難所は、学校が再開する直前の4月19日まで40日間にわたって開設された。

Interview

教訓を踏まえて
避難所のあり方再検討を

当時県立大槌高校 校長 高橋 和夫さん

あの日、私は学校から、町が津波で沈んでいくのを見ていました。現実のものとは思えなかった。子どもたちがどうなるか、学校がどうなるか、さまざまのことを考えていました。迎えに来た母親に引き渡して帰らせた生徒もいたので、無事に逃げたのかと気になっていました。生きた心地がしなかったです。

避難所運営では、生徒たちがさまざまに役割を担ってくれたんです。水くみや炊き出し、車の整理、物資運搬などですね。自分たちで仕事を探してやってくれたんですよ。生徒たちの思いやりや優しさがうれしかったです。

本日はもっと早く自治会を組織して、避難所運営を避難者の自主性に任せられた。先生方や生徒を、早く学校のことに専念させたかったです。大槌高校の場合はいろいろな地域からの避難者がいましたし、人数も多かった。なかなかまとまらなかったんです。災害時に備えて、避難所のあり方を再検討することが重要です。

避難の状況 小枕・伸松地区

「3日間」の決意

小枕地区では津波により既存の避難所が浸水、被災を免れた家屋は2軒のみであった。がれきが道をふさぎ、他の場所への移動も難しく、孤立する中で救援を待った。

小枕自治会の会長を務めていた三浦勝男さんは、自宅で地震に遭遇。その後、避難所として利用する小枕地区集会所の入り口を開放し、集会所より高い場所にある自宅付近で海の様子を見ていた。津波が防潮堤を乗り越えて追ってきたため、すぐに地区最上部にある畑に避難した。

一方で、同地区中部付近の民家前に約10人の住民が避難していた。その後、津波はこの場所にも迫り、皆一斉に避難を開始した。しかし、避難途中の人の約半数が犠牲となった。第1波が引いた後、三浦さんが避難していた畑には約90人の地区住民が集まっていた。避難者の中には、

地区住民のほか、赤浜地区の住民、釜石市の市民などもいた。三浦さんは集まった避難住民に対し、「3日間はなんとかがんばろう。3日たてば救助が来る。こういう状況だから、みんな力を合わせてやろう」と元気付けた。

避難所に迫る火災

津波が引いた後、小枕地区には2カ所の避難場所が設けられた。避難場所ではがれきの中から木材などを集めてたき火をし、暖を取った。また、被災を免れた家屋のうちの1軒を高齢者や病弱者のために利用させてもらい、衣類や毛布などの防寒具をもう1軒や、被災した家屋で無事だった2階部分などから運び出した。食料は流れ着いた冷蔵庫などから取り出し、水は沢水を使用した。

小枕地区では火災が発生した。発災当日は集落から発生した火が

小さく燃えていた。翌日の夕方から夜にかけて町方地区の火事が広がり、山を越えて迫ってきた。住民らは消防団の指導の下、バケツリレーをして消火活動を行った。消火活動は深夜までに5、6回行われた。家に避難していた人も、火が迫ってくるたびに地区最上部の畑に避難した。

助に駆け付けたヘリコプターで搬送された。徒歩移動の人たちが国道45号に到達したのは午後1時ごろで、そこから軽トラックによるピストン輸送で弓道場に向かった。寺野弓道場には大勢の避難者がいたため、小枕住民がまとまって過ごす場所を確保できなかった。そのため、弓道場に避難してからは各人で行動した。親戚の家に行った人や弓道場に残った人もいたが、それ以外の約40人は、13日夕方に城山公園体育館に移動し、避難生活を開始した。小枕地区の住民は1カ所にまとまり、「小枕地区」という看板を立てた。

小枕からの避難

3月13日の午前9時ごろ、小枕地区の住民は、孤立状態から抜け出すために約2.5キロメートル西北の寺野地区にある弓道場へ避難を始めた。普段使用する道路はがれきでふさがれていたため、集落北側の山すそに畳や段ボールを敷き詰めて、通行路を確保。徒歩で小枕地区から国道45号付近まで避難した。途中、高齢者や病弱者7人ほどが、救

伸松はすぐ地区外へ

伸松地区では、地震発生後にほとんどの住民が地区外へ自主避難した。松村建設の高台には3世帯が避難。地区住民の祝田暁子さんは、「大津波の瞬間、引き波のすさまじ

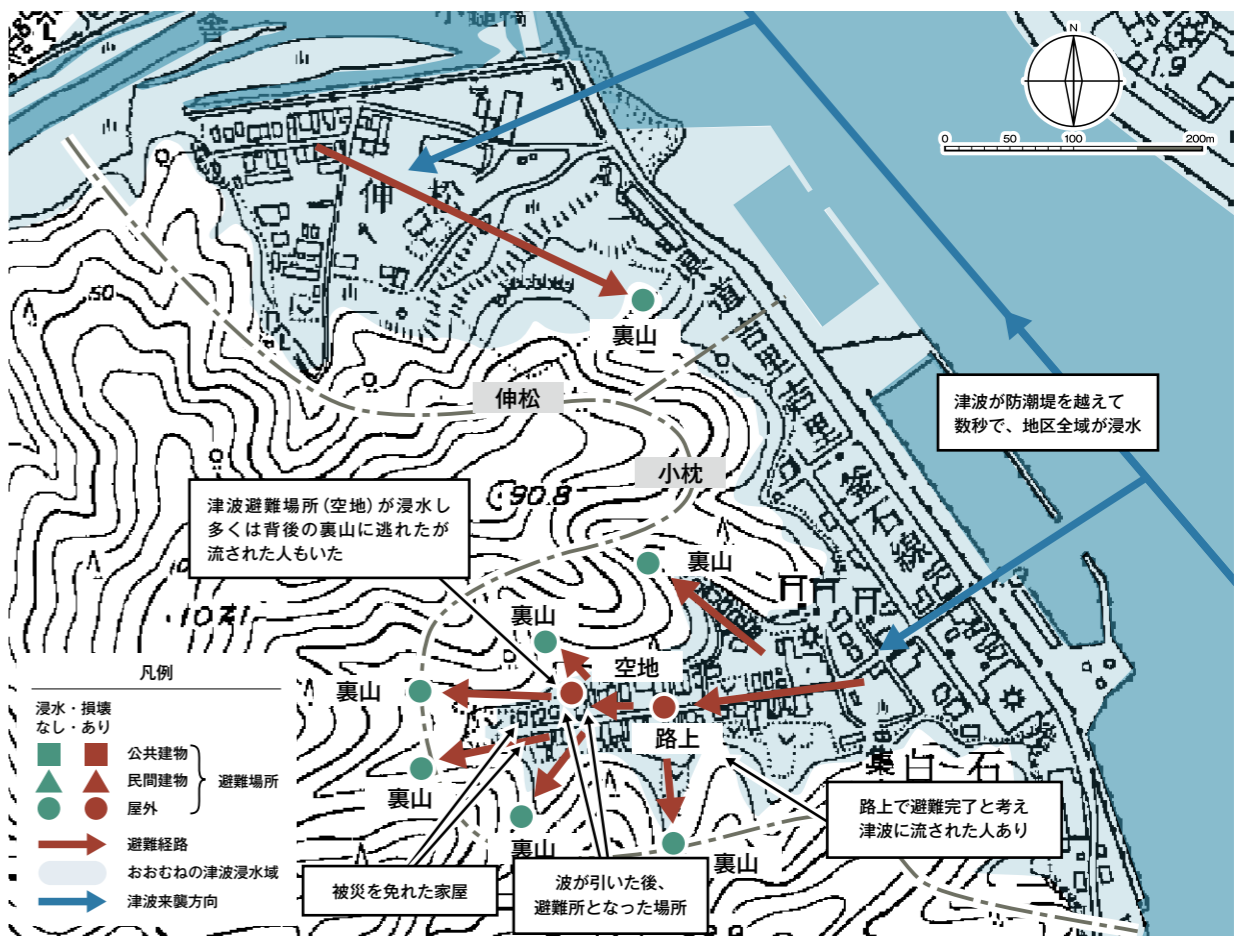


図5-5 小枕・伸松地区の避難場所と避難経路
国土交通省「東日本大震災による被災状況調査(岩手3)」、B-5避難実態調査、地区・集落代表者避難行動調査結果概要(株式会社東京建設コンサルタント・株式会社邑計画事務所共同提案体)を基に作成

Interview

「ここなら安全」を過信せず
危機感を持って行動

当時小枕自治会 会長
三浦 勝男さん

小枕地区は1933(昭和8)年にあった昭和三陸地震津波の後に高台造成された住宅地。戦後に防潮堤も造られたため、小枕は大丈夫という過信がありました。ここなら津波は来ないだろうという意識は、駄目だと思いました。

私は今、大槌川上流の堰内という地域に住んでいます。津波の心配はないですが、洪水の危険性があります。津波で浸水しなかった地区でも、常に危機感を持つべきだと思います。

当時小枕地区住民
澤館 貴美さん

震災前に避難訓練はしていましたが、本当の訓練ではなかったように思います。津波はひたひたと水位が上がってくるものと思っていましたが、今回の津波は壁のように一気に押し寄せてきた。訓練では、高齢者をリヤカーに乗せて避難しましたが、そんな余裕はなかった。地震が来たら、すぐに高台に逃げるのが大事。震災後、いつも危機感を持って行動するようになりました。「今、津波が来たらどこに逃げようか」と車を運転しているときにいつも考えています。



被害を受けたが、流失を免れた小枕地区の家屋

避難の状況 桜木町

火災近づき避難4回

桜木町は1960年代初め、日本製鉄(当時は富士製鉄)釜石製鉄所(釜石市)の勤労者のベッドタウンとして、小鏡川流域に新たに造成された街区である。河口から上流2キロメートルの距離にあり、川を遡上する津波の認識が薄く、津波の防災意識はあまり高いとは言えなかった。そのため自治会では、史実と最近の環境条件を基に独自シミュレーションを行い、「地震津波避難防災マップ」を作成。全戸に配布し、避難訓練を行うなど、ここ数十年で防災活動に熱心に取り組んでいた。

地震直後、指定緊急避難場所だった桜木町保健福祉会館に約150人の住民が避難してきた。同じ時間帯、防災行政無線の放送が大津波警報の発表を告げた。当時、自治会長だった中村盛観^{なかむらせいけん}さんは、桜木町下流の小鏡川水門では最大

6.4メートルの津波しか防げないことを知っていた、そのことを震災の1年前に発刊した自治会創立40周年記念誌にも記載していた。「このままでは保健福祉会館も浸水する」と考え、裏手の高台にある民家の敷地に高齢者や幼稚園児をはじめ全員を避難させた。避難直後、津波は河川堤防を越流し、足元の側溝のふたから下水道をさかのぼって



小鏡川沿いの集落が浸水し、町民らは高台へ避難した(佐々木英之さん提供)

全員で避難所運営

きた泥水が噴出。あつという間に町全体が1.5〜2メートル水没し、同会館1階部分も腰の高さまで水浸しとなった。夕方、中村さんと担当役場職員は、避難者数の報告や防寒対策、水・食料の確保のため、裏山のやぶをかき分けて登り林道に出て、町中央公民館に向かった。新町の役場庁舎が被災したため、同公民館が「災害対策本部」となっていたが、避難者で混雑していた本部の体をなしていない状態だった。そのため、桜木町の避難状況を職員に伝えて、暗闇の中、眼下の上町住宅などでがれきが燃えているのを気にしながら桜木町の避難場所に戻った。

3月12日未明、山林火災が拡大し、避難していた高台の民家も危険になったため、浸水していない同会館の2階に移動。さらに数時間後には、この場所にも延焼の恐れがあるという消防団の指示で、夜明けに小鏡川対岸上流の弓道場まで徒歩で避難した。

弓道場の避難者は桜木町の自治会員が約7割を占めており、中村さんと自治会役員は自然に役場職員を助け、避難所の運営を手伝う体制となった。避難所での作業は、▽安否確認や尋ね人▽新規入所者への対応▽支援物資の受け入れと在庫管理▽水の補給▽調理・献立作成▽燃料配給や暖房機器管理▽清掃・健康管理▽マスコミや炊き出し支援団体への対応——など多岐にわたった。避難所全体を5〜6班に分け、各班で運営世話人を選び、全員で運営する態勢が整えられた。

避難所という特殊な集団生活の場では、食事を受け取る順番や騒音などの問題もあった。一方、トイレ掃除は婦人部の女性たちが率先して当番を決め、流行歌の「トイレの神様」ならぬ「トイレの母様」と呼ばれるなど皆で明るく振る舞っていた。このように、中村さんや運営世話人が率先してジョークを飛ばす

などして、できるだけ明るい雰囲気づくりに努めた。これらは震災前の日常生活で住民同士のコミュニケーションが図られていた証しといえる。

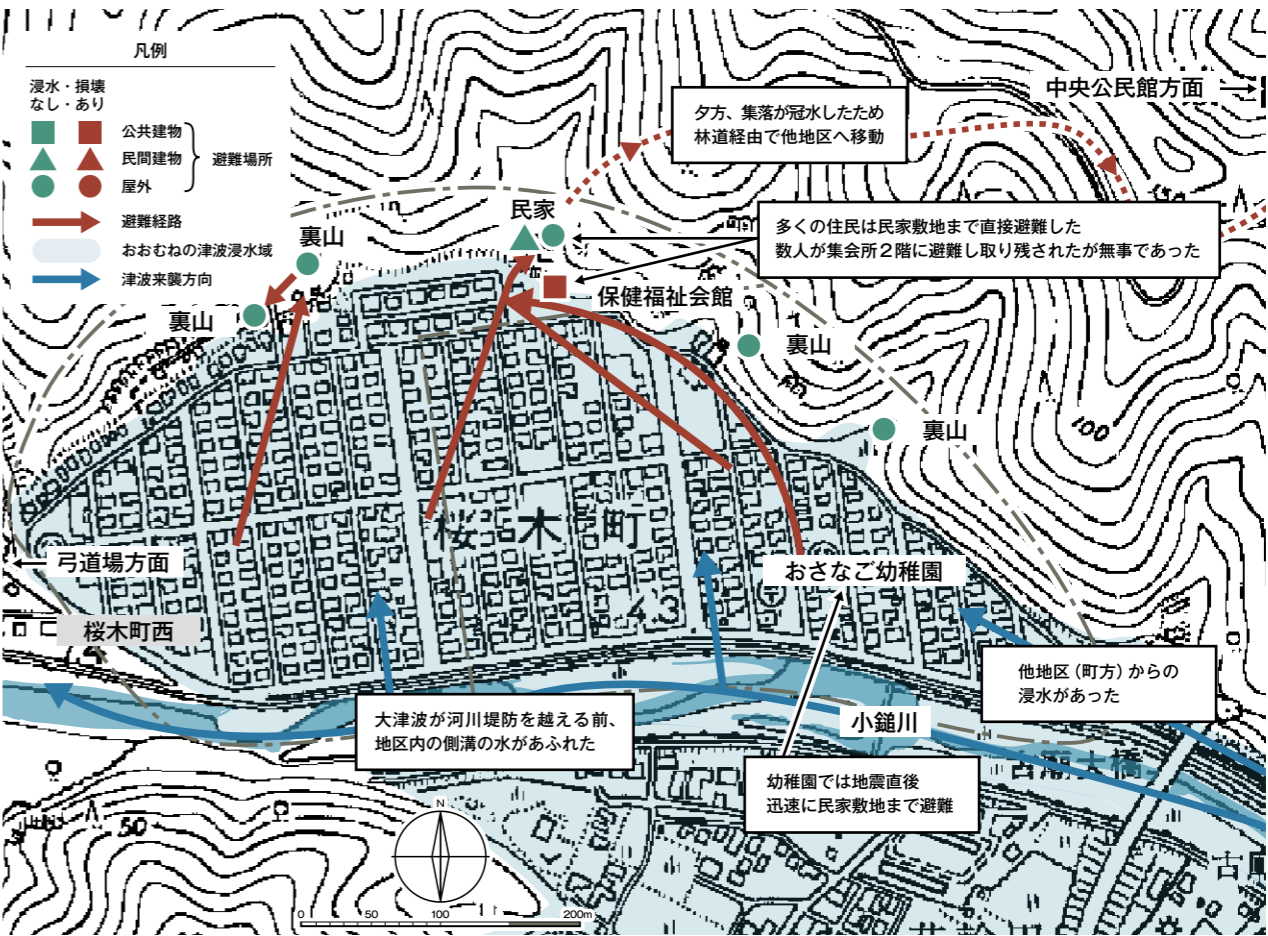


図5-6 桜木町の避難場所と避難経路
国土交通省「東日本大震災による被災状況調査(岩手3)、B-5避難実態調査、地区・集落代表者避難行動調査結果概要(株式会社東京建設コンサルタント・株式会社邑計画事務所共同提案体)」を基に作成

Interview

一人一人の備えが
防災につながる

中村 盛観^{なかむらせいけん}さん
会長

12歳年上の兄が町の消防団に入っていたため、小さいころからその姿を見ていました。兄から災害時の対応や行動を学んだ経験もあり、私自身、人一倍防災に対する意識は強かった。震災2カ月前の自治会新年交賀会のあいさつでも「今年は10年周期の事故災害の心配な年です」と話したほどでした。避難所では日頃の自治会組織や活動がうまく機能し、皆さんにスムーズに役割を振り分けることができました。

一方で、桜木町では震災前から津波避難訓練を頻繁に行っていました。危機意識を住民に百パーセント浸透させることは難しいと思われながらも、教訓といえは、やはり一人一人が普段から津波に対する備えの意識を持つことが重要です。地震や災害が起きたとき、自分がいる場所からどこにどう避難すべきなのか考えておくべきだし、訓練で担当した役割を、リーダーがいなくても各自全うできるようにしなければなりません。



避難所となった寺野弓道場で行われた食事配布(中村盛観さん提供)

避難の状況 金沢・小鎚地区

他地区から避難者

町中心部から北西の山間部に位置し、津波による被災を免れた金沢・小鎚地区。浸水被害があった中心部の町方地区などから多くの避難者が集まり、避難所や民家などで受け入れた。しかし、電気や水道などのライフラインは停止状態で、避難所運営のマニアルや備蓄食料が不十分であったため、一部で混乱を招いた。

金沢地区では、町役場金沢支所、旧金沢小学校、生活改善センターの3カ所が避難所となった。避難所では、震災から約1週間、当時婦人消防協力隊長だった故兼沢えつさんら地区住民が、備蓄米や自家米などをガス釜で炊いて、地区外からの避難者に提供した。停電の中、精米機を動かす発電機の燃料が不足し、苦労したという。

避難直後から、地域住民が主体

となった避難生活支援が続く中、避難者による自主運営への移行について、同月16日に話し合いを行い、避難者の中で、炊き出し班、救護班、支援物資班などの班体制を構築し、自主運営に向けて動き出した。

届かぬ物資、備蓄活用

津波被害のなかった金沢・小鎚地区では、外部からの物資支援が町方や吉里吉里などに偏っていたこともあり、他の地区よりも支援が遅れた。自衛隊による小鎚地区への救援は震災から5日目で降だったため、救援が来るまで備蓄食料でしのいだ。金沢地区では、物資が集まっていた旧金沢小学校体育館で在宅避難者分の物資を仕分け、各地区担当の民生児童委員6人が各戸へ届けた。また、避難者の中で持病の薬が不足している人は、保健師や日本赤十字社、DMAT(災害派遣医療

チーム)などの巡回診療を受けた。

災害に備え、避難者の受け入れ先の検討や、避難所・避難路の整備を図り、災害発生時にスムーズに避難者を受け入れるための体制づくりを行うことが、金沢・小鎚地区の今後の課題とされる。特に、災害で各地の道路が寸断された中、県道26号大槌小国線が命をつなぐ道となった。内陸と結ぶ土坂峠トンネルの早期開通が望まれる。



旧金沢小学校給食室で食事の準備をする炊き出し班

在宅避難者の状況

物資渡らず孤立

震災直後の大槌町には、津波による被害を免れて残った自宅や勤務先、民間企業の倉庫など、指定避難所以外で暮らす「在宅避難者」が多かった。在宅避難者は「家が被災せずに済んだ人たち」という視点で語られることもあるが、家が残ったからこそ苦悩が多々あった。

在宅避難者は所在が分散しており、行政の目が行き届きにくい。そのため生存者の確認さえも難しく、物資がうまく行き渡らないことが問題となった。何日も食べ物がなかったことに加え、高齢者用のおむつや赤ちゃんのミルクなどの生活消耗品の不足が続き、苦勞が絶えなかった。また、指定避難所のような情報網がないため、生活していく上で必要な情報が得られず孤立状態が続いた。在宅避難者であることが精神に与える負担も大きい。家族を亡く

した人や自宅を失った人たちに配慮し、「自分は幸いなことに家が残ったから、家が流されてしまった人たちが優先だ」と考え、助けを求めにくい状況だった。中には避難所へ物資を受け取りに行く際に「家が残ったのに物をもらいに来ている人がいる」「避難所に直接物資を取りに来た人の分しか渡せない」など、厳しい言葉を受けて傷心した在宅避難者もいた。

事前対策や備蓄必要

物資不足や孤立の問題が起きた理由の一つとして、行政で在宅避難者への支援方法を事前に考慮できていなかったことが挙げられる。課題の解決に向け、自治体ごとに前もって緊急時の体制を共有認識しておくことや、家庭や事業所などで備蓄の推進を図る必要がある。ある在宅避難経験者は「10日間の食事に

困らない程度の備蓄を確保しておく」と述べる。また、災害時には気付いた人がいち早く在宅避難者の状況把握のための名簿を作成し、情報・物資の供給をスムーズに行う必要がある。

精神面では、個々人の被災状況の違いによる人間関係の摩擦に苦しむ人が多かった。災害時にも相手の気持ちを考えた行動を心掛けることが望ましい。



在宅避難者の元へ物資を搬入する自衛隊

Interview

地区住民の支援によってなんとかしのいだ数日間

町役場金沢支所 臨時職員

谷藤 邦緒

震災当時は金沢支所で仕事をしていた。津波が来た後、少しづつ町の方から避難してくる人がいた。翌日になると、山火事から逃れようと城山体育館から下りてきた人も集まってきて、避難者が増えた。金沢の親戚や知り合いを頼りにして来た人も多かったようだ。

それから支所は避難所になって、近隣の住民が炊き出しをしておにぎりを届けてくれたり、生活改善センターの調理室で持ち寄ったお米をガス釜で炊いて配ったりしていた。この地区は農家が多く備蓄米があったので、沢水が引かれていたからご飯を炊けた。しかし、停電で精米ができず難儀する中、3月13日に農協から支援米が届き、自衛隊などの継続的な物資が届くまでの数日間をなんとかしのいだ。

あの日のような緊急事態の中では、できることが限られている。その時の状況によって、自分で動かなければならない。必要最低限の物資の備蓄や避難用品をそろえておくなど、日頃の心掛けの大切さを伝えていくことが大事だと思う。

Interview

在宅避難名簿が物資依頼の根拠に

曹洞宗吉祥寺 住職

高橋 英悟さん

私は当時、吉里吉里で自分のお寺を開放して避難所運営をしていました。震災から2日ほどたち、用事があって町を歩いていると、誰にも認知されていないであろう在宅避難者の数が多いことに気付いたのです。「これはなんとかしなければ」と早々に動き始めました。

まずは、町内会の会長さんや民生委員さんをお願いして、1軒ずつ残った家を訪ねていただき、在宅避難者の人数や誰がどこにいるのか分かるように名簿を作りました。360軒に1260人が身を寄せていることが分り、名簿は「助けるべき人がこれほどもいる」という根拠となりました。名簿を町災害対策本部に提出し、各家を避難所として認めてもらったおかげで、うちのお寺が窓口となつて人数分の物資を受け取ることができました。

家が残った人は「空き巣」にも困っていて、夜警のボランティアが必要だと思いましたが。いろんなデマが流れることもあり、情報は慎重に見極めねばなりません。

支援物資分配

不足した防寒具

避難所運営で困難を極めたことの一つが、日常生活で最低限必要な物資の確保である。安渡地区では、アンケート回答者のうち45%の住民が、最も困ったこととして「生活物資の不足」を挙げている(2013年10月「安渡地区津波防災計画」から)。特に、寒さをしのぐための毛布が町内全ての避難所で不足。各地区で多くの被災者が車中泊を余儀なくされたほか、カーテンや暗幕を寝具代わりに使用した城山公園体育館や、入院患者用の寝巻を重ね着した大槌病院の例など、どの避難所も寒さ対策に苦慮した。飲み水は、安渡や赤浜、吉里吉里では地区内の沢水や井戸水を利用。灯油やガソリンなどの燃料は遠野市などから支援があり、初期は町中央公民館周辺に積んだドラム缶に貯蔵した。

医療活動

医療拠点、全て被災

当時、大槌町にあった20カ所全ての医療機関が被災したため、医療救護活動の拠点すらもない状況であった。町の医療機能は、平時から連携している釜石市をはじめ、全国から多くのサポートを受けた。しかし、災害時の医療活動に関する具体的な計画が事前に策定されていなかったため、発災直後は医療スタッフや通信手段、電源などを十分に用意できなかった。現場の状況で可能な応急処置をできる人々、できる場所で行うことで精いっぱいだった。

深刻な薬不足に悩む

4カ所の避難所(県立大槌高校、町中央公民館、寺野弓道場、町立安渡小学校)に救護所が設置されたが、場所の選定や医療物資の不

町内の非常用物資の備蓄倉庫も被災し、必要物資は震災後の支援物資で賄うほかなかった。また、届いた大量の物資を管理する場所が限られた上に、その調達や配分、管理などを行う人員が不足していたため、供給や配分の体制を整えることが急務となった。

物資管理を改善

物資の集積拠点は、震災直後に中央公民館大会議室と吉里吉里地区体育館の2カ所に分かれていたものを1カ所に集約し、管理体制の改善を図った。国土交通省の協力を得て、町営野球場に設置した物資管理用テントを3月下旬にさらに大型のものに替え、支援物資の受け入れや要請の窓口を一本化した。3月中旬、県は岩手県トラック協会の協力を受け、滝沢村(現・滝沢市)の県産業文化センターを物資輸

送拠点として開設。大規模な物資管理の窓口ができたことで、大槌町から県への物資要請、また県から大槌町への物資輸送がスムーズになった。しかし、時間の経過とともに避難者のニーズが多様化する中、必要量を上回る救援物資が届く一方、衣類やハエ駆除の殺虫剤が不足するなど、現場の混乱は続いた。

災害時体制の構築を

症状に合わせて患者を町外搬送する場合もあった。しかし、町役場・消防・医療機関の連携体制が整っていなかったため、患者搬送先の決定や状況の把握、患者の個人情報共有が困難になり、対応に多くの時間と労力を要した。

今後の対策として、海から離れた場所に防災倉庫を設置することや、衛星電話など災害の影響の少ない通信手段を町が平時から確保しておくことが挙げられる。支援者の思いを無駄にしないために、被災者が適切にニーズを発信し、物資の需要と供給の不一致を防ぐことも大切だ。また、地区ごとの自主防災組織を中心とした住民組織で、物資分配の手順などを明記した避難所運営マニュアルを事前に作成しておく必要がある。

適切なニーズ発信を

今後は、災害時の患者の受け入れ先の確保や救護所機能の充実のために、釜石医師会や各防災関係機関との連携体制を構築し、受援計画の策定や訓練の実施が必要である。



釜石医師会の医師らをはじめ、多くの町内外医療従事者の協力により備品や薬が集まった

Interview

ニーズに応じて物資供給を効率化

大槌町産業振興課 課長

岡本 克美さん

発災後は主に支援物資の受け入れや依頼などを取りまわしていました。野球場に物資倉庫テントを設置し、一括管理できるように仕組みを整えるところまでを担当しました。陸路が悪い中、全国各地から多くの物心両面の支援が届き、ボランティアの方々も駆けつけてくださいました。支援を無駄にしないため、ニーズに合わせた物資の供給が必要であり、職員のみならず自衛隊をはじめ多くの方々に支えられました。

職員としてつらかったことは、物資が昼夜を問わず運ばれてくるため、家族が犠牲になったり、家が被災したりした職員に心を休める時間を与えてあげられなかったことです。非常時の初動対応では、地元職員が必ず必要です。日頃の業務とは違う環境や内容にいかに対応し、業務分担するかが大きな課題でした。物資のニーズや供給されるものは時間とともに変化します。その時々に応じた業務や体制に変えて、物資の流れをスムーズにすることが大切です。

Interview

机を並べただけの場所ですることができることをやった

植田医院 院長

植田 俊郎さん

3月13日、運よく難を逃れ寺野弓道場の避難所にいた私は、当時の県立大槌病院副院長である黒田継久医師から伝言メモを受け取りました。それには、「大槌病院は機能できないため解散予定です」とありました。事態の重大さを再認識し、背筋が凍りました。

その時、自分の役割を理解し、今できることをやってみようと思ったのです。そして、職員や家族と共に避難所に救護所を設けました。これは町民の一人として、自分ができることをただだけだと思っています。

机を並べただけの場所で医療活動を行い、生活空間と同居状態。そのような中でも、全国各地の医療チームから支援をいただいたり、なんとか救護所の役割を果たすことができたと思っています。

震災の記憶は徐々に薄れていくと思いますが、私にとっては今後一生続く「事実」です。できれば体験したくなかったのですが、多くの人々と出会い、助けられました。支援いただいた皆さまへ感謝を申し上げます。

救助・捜索活動



大津波の翌朝、町方地区の建物の屋上などにいた避難者を自衛隊のヘリコプターが救助した

水門閉鎖し避難誘導

地震発生直後、大槌消防署のポンプ車・タンク車・緊急車両隊1隊が小枕地区にある海岸水門の閉鎖に向かった。その後、各隊は潮位関連水門の閉鎖状況を確認しながら、住民の避難誘導、避難広報活動を行った。消防署に参集した職員は、防災行政無線による避難広報、消防無線による情報収集を行った。

津波襲来後、タンク車隊、救急2号車、本部広報車は末広町にある蓮乗寺へ避難。職員らは、津波の後に発生した火災から同寺にいる多数の避難者を守るため、二手に分かれた。一方は移動可能な住民を城山へ避難誘導し、もう一方は移動困難な住民を安全な場所に集め、たき火で暖を取らせた。避難した消防車両3台はその後、火災で焼失した。

3月12日、津波の被害により全壊した消防署庁舎の屋上に避難し孤立していた13人の職員が自衛隊の

ヘリコプターで救助され、寺野地区の町宮野球場に移動した。町中央公民館では、消防職員が消防団と協力し、自衛隊が搬送した遺体を会議室に移動させた。

3月13日から町災害対策本部に消防職員を配置。全国からの緊急消防援助隊が到着すると、職員は緊急消防援助隊と協力し、援助活動を実施した。また、自衛隊の捜索活動に職員を出向させ、遺体の身元確認に協力した。

3月14日、火災が町内各地に延焼し、至る所から林野火災の発生情報が入ってきた。消防ポンプ車や資機材の流失により、思うような活動ができず、主に救助活動と火災の延焼防止に当たった。その後、広範囲に延焼したため、鎮火には25日間を要した。

後に、寺野地区の町宮野球場に通信設備を設置し、しばらくの間「大槌消防署」として使用した。

消防団と自衛隊の活動

地震発生直後、町内の消防団は直ちに消防ポンプ自動車で出動した。避難広報とともに、水門の閉鎖や車両などから逃げ遅れた住民の救助活動に奔走した。町内で発生した林野火災の消火活動に従事したほか、行方不明者の捜索、遺体の搬送、身元確認、夜間巡回パトロールなども実施した。

自衛隊は、3月12日から生存者の救出活動を開始した。7月24日の撤退まで、第5高射特科群(青森県八戸市)や第9戦車大隊(山手県)など、延べ30部隊が4カ月以上の長期間にわたって献身的な活動を展開した。主に、町内のがれき撤去や道路を切り開く復旧支援、避難所での給水や給食、物資輸送、防疫などをを行った。

全国の警察が支援

震災直後から、生存者の救出のため各種部隊が出動した。警察、緊急消防援助隊などが協力し、しらみつぶしに現場を当たって救助捜索活動を展開。がれきが道路をふさぎ車両の通行が不可能だったため、徒歩で行った。自衛隊合流後も、発災から1週間後まで生存者の救出に注力し、23人の生存者を救出した。

生存者の救出と並行し、行方不明者の捜索も行われた。3月16日、広島県と鳥根県警察機動隊約100人が浪板吉里吉里地区での捜索活動を開始。それを皮切りに、全国の警察の機動隊が派遣された。以降、千葉県警察、大阪府警察、神奈川県警察など、北は北海道警察、南は福岡県警察の警察官が大槌町に派遣され、行方不明者の捜索を続行。捜索に従事した警察官は、2011(平成23)年11月22日現在で、17都道府県30部隊、総勢2381人の上った。



国道45号の大槌バイパスに並ぶ大阪府消防局の支援車両

Interview

水門閉鎖後、津波襲来
避難所だけが人の応急処置

当時大槌消防署 消防司令補
現副署長

三浦 浩二(こうじ)さん

地震発生後、水門閉鎖を行い、消防車両を退避させている途中、ショッピングセンターマストの駐車場内に家屋ががれきと共に流れてくるのを確認し、寺野の弓道場付近まで移動しました。そこには自隊の消防ポンプ車1台と救急車1台のみが退避し、ほかの隊とは連絡が付きませんでした。

弓道場に避難者が集まってくる中、救急隊と共に傷病者の応急処置などを行いました。その後、地元個人病院の医師が弓道場内に救護所を設置し、傷病者の診察を行いました。それからは、医師の指示の下、病院での治療が必要と判断された場合は、救急車で搬送しました。

また、緊急を要する傷病者は、防災ヘリや自衛隊ヘリで各医療機関に搬送しました。救助捜索活動については、地元消防団や緊急消防援助隊、警察、自衛隊と共に進めました。その後も各関係機関の支援により、消防活動を維持できました。

燃料・電力の確保

鼻で嗅ぎ燃料判別

震災直後から燃料は常に不足した状況が続いていた。貴重な燃料を無駄にしないよう、建設機械には軽油、町を走り回る大槌町の車両はガソリンというように復旧作業の内容に優先順位を付けて配分を行った。燃料の支援は、海上自衛隊を通じて行われた。震災当初は町中央公民館を保管場所とし、届けられたドラム缶を次々に並べていった。自衛隊から提供される燃料は全て緑色のドラム缶に入れられており、その中に入っている燃料が何なのか判別が難しかった。原始的な方法だが、燃料を受け取った大槌町職員が鼻で嗅ぎ分けながら、内容を判別。ガムテープに「ガソリン」「軽油」「灯油」と書き、対応するドラム缶に貼っていった。なお、停電が長く続き、灯油は反射式ストーブでしか使えない状況。灯油を配給したと

ても、それを使える暖房器具がないという事情もあった。

班立ち上げ電源確保

震災後、大槌町では停電状態が続いた。この事態を早急に打開するために、3月16日に、民間業者が中心となった災害対策本部電気班が立ち上げられた。同日、東北電力の高圧電源車が中央公民館に到着。震災当日から城山公園体育館で手動切替の非常用発電機を使用したことにより、城山公園体育館、中央公民館の応急電源が確保された。災害対策本部が置かれていた場所だけに、電気が戻ることにより、無線機、コピー機などの利用が大幅に改善され、作業の効率化につながった。

町内の電力復旧作業を行いながら、3月19日には火葬場の応急電気工事を実施。携帯用発電機を2台活用し、1台はボイラー用、もう

1台は施設内照明用と振り分けた。3月20日から火葬が行われるようになり、さらに東北電力の配電復旧工事が完了した所が徐々に増えていった。4月に入ると変電所から離れた地域でも東北電力の電気が通じるようになり、その状況を踏まえ、5月の連休終了後に災害対策本部電気班は解散となった。

通信環境の整備

NTTドコモの携帯電話が使えるようになったのは、地震発生から4日目。これによって、災害対策本部への連絡、岩手県庁への連絡などが時間差なくスムーズに行えるようになった。その後、パソコンメーカーであるIBMからタブレットが届けられた。必要な物資をタブレットに打ち込んで、オーダーを出すようになった。通信環境が整うことで、情報の錯綜がなくなり、情報の整理も同時に進んだ。

犠牲者への対応

安置所確保に苦慮

震災翌日の3月12日から、犠牲者への対応が始まった。海水が引いた町内の路上や、浸水したり倒壊したりした家屋などで遺体が見つかった。早急に遺体を安置する場所を確保しなければならず、浸水を免れた寺野地区の勤労者体育館、吉里吉里中学校体育館、旧小槌小学校の3施設を使用することとした。しかし、次々に発見される遺体の収容に3施設ではスペースが足りず、やむを得ず、浸水した大槌中学校体育館も遺体安置所として使用した。遺体の搬送は、主に自衛隊が担っていた。遺体は納体袋に入れられ、発見場所や遺留品などや菌型などの身体的特徴を紙に記載し、身内や知り合いの安否を確認に訪れる人のために手掛かりとして活用された。数日後には棺桶が徐々に届き始め、身元が判明した遺体から順に

納棺され、ドライアイスも準備された。このころから、徐々に他自治体からの職員派遣が始まり、遺体安置所の運営に携わることとなった。

また役場職員は遺体の検視や身元確認をサポートした。検視では、泥などが付着した遺体を洗浄する必要がある。水道が使えないため、職員がバケツに水をくみ、検視場所まで運んだ。身元確認は地元出身の職員だけでなく町民からの情報を基に、遺体の発見場所や所持品、身体的特徴などから、どこの誰であるかを特定。小さな町だけに顔見知りも多いという地域事情が身元特定に役立った。

しかし、火災などによる損傷が見られる遺体も多くあり、身元確認が難航した。何度も遺体安置所に足を運び、行方不明の家族や知人を探す人がいた。

追いつかぬ火葬

通常、大槌町の火葬場では1日4体を上限に火葬をしていたが、到底間に合わず、6体を火葬した。身元が分からない遺体の火葬には大槌町職員が立ち会った。

しかし、火葬場は元々老朽化が著しい施設だったこともあり、過剰な稼働で設備が故障。町内で火葬ができなくなったため、秋田県、奥州市や、北上市に協力を要請した。

増え続ける犠牲者に火葬が間に合わず、仮埋葬として、土葬が検討された。大槌町内の山手の地域に約400平方メートルの土地を確保。15メートルほどの深さに埋葬することにした。しかし、土葬は一時的な措置であり、後に掘り返し、火葬を行わねばならない。人的パワーに限られ、困難な作業になることが予想されたが、実施直前に火葬場の機械修理が終わり、火葬が再開。他自治体での火葬受け入れも徐々に整ったため、土葬の計画は回避された。

Interview

感謝の言葉に背中を押されて

高木 正基さん

震災後に災害対策本部電気班が結成され、専用の部屋も用意してもらいました。私がリーダーとなって、電気工事店さん2人、弟が経営する家電屋さん2人、自転車屋さん1人というメンバーで活動していました。仕事は本当に山ほどありました。防災無線のバッテリー交換、テレビ配線、パンク修理など要請に応えられるものにはできる限り対応しました。

文字通り分刻みの業務で、朝出掛けて夜に中央公民館に戻る生活。しかし災害対策本部の大槌町職員とともに同じ釜の飯を食べ、その後、電気班の部屋に戻り、一日の労をねぎらい合いました。これだけ忙しい中でも、私自身は疲れたという感覚がなかったというか、まひしていたのかもしれない。電気がついたことで歓声が上がりと、感謝の言葉を掛けられる。それが支えとなって、仕事を乗り切れたのだと思います。

Interview

犠牲者を思いつらい任務乗り切る

中村 一弘さん

当時は教育委員会の生涯学習課にいました。あの日、夜が明けると、町の被害状況はもろろん、人的被害の状況もだんだん分かってきました。大槌町の職員は約3分の1が命を落とし、多くの町民の方々が亡くなりました。3月12日から遺体安置所の担当をさせてもらいましたが、これは精神的に非常につらい任務でした。それでも誰かがやらなければならぬという強い使命感がありました。行方不明の家族を探すために、何度も訪れる方々の姿を見るのは、忍びないものがありました。

最初は交代しながら、火葬場に向かう車へご遺体の積み込みなどを行う予定でした。しかし、要領が分かっている人間がそのまま続けた方がはかどるだろうという考えから、一度担当した人間は外れず、任務に当たりました。担当した職員はだんだん無口になっていき、朝起きるのがつらいという者も出てきました。亡くなった方々のことを何よりも大事に考え、この任務をよく乗り切ってくれたと思います。

遠野市の後方支援



2011年3月19日の朝、遠野市職員による被災地支援派遣隊の出発式が行われた(遠野市提供)

歴史に倣い災害対策

発災当時から継続して、大槌町は遠野市による多大な支援を受けた。同市は地震で本庁舎が被災して使用不可能になるなど、被害は大きかった。しかし、事前に災害発生時の後方支援対策が練られていたことで大槌町を含む県南の沿岸地域への支援体制をすぐに整えることができた。

遠野市は岩手県のほぼ中央に位置しており、古くから内陸と沿岸を結ぶ拠点だった。明治三陸地震津波(1896年)では、同市が被害の大きかった大槌町に対し迅速な支援を行った記録が残っている(「遠野市史」)。その歴史的背景に倣い、同市は大規模災害に備えて以前から沿岸地域への支援体制を整えてきた。2007(平成19)年に「後方支援拠点施設整備構想」をまとめ、同年9月には県や自衛隊など、87機関と連携した岩手県総合防災訓練を実施。同年11月、三陸地域

地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会を設立し、県沿岸南部の8地域と共同で災害発生時の対策を講じていた。発災直後、同市はこれまでの訓練を生かし、自衛隊や警察、消防、医療従事者などでつくる救援隊の準備など、いち早く後方支援拠点としての体制づくりを進めることができた。



遠野市が大槌町を含む被災地に届けられたおにぎりの数はおよそ14万個に上る(遠野市提供)

発災翌日に現地入り

遠野市による大槌町への後方支援は、発災から11時間後の12日未明、1人の大槌町の男性が遠野市の災

害対策本部へ飛び込んだことから始まった。避難所になった大槌高校から土坂峠と立丸峠を越えてやってきたという男性は、現地の凄惨な被害状況を話し、助けを求めた。

同市は備蓄してあった物資を車に積み、明るくなるのを待って大槌町に向かつて出発。大槌高校に避難している500人に向けて食料、燃料、ブルーシートなどを搬送した。こうして遠野市は、いち早く大槌町に対する支援を行った。

13日には、被災地への後方支援活動の本格化を図るために遠野市東日本大震災後方支援活動本部が設置された。その後も大槌町への食料や水、燃料などの物資支援を継続。同月19日からは、大槌町に35人の遠野市職員を派遣し、継続的に現地での復旧支援を行った。同月28日には、さらに活動を継続するため、沿岸被災地後方支援室を設置。大槌町をはじめ各被災地に支援物資を届け、現地を視察して情報を得て戻り、翌日の支援物資

を心配する日々が続いた。

大槌町への支援は、発災から1か月間で29回、ほぼ毎日行われた。食料や生活用品などの物資支援と、被災した家屋の清掃や物資の仕分けなどを行う人的支援を継続した。大槌町から同市内へ避難してきた人々には、食料や灯油、日用品などの物資を配布し、長期化する避難生活への定期的な支援を行った。

官民一体の支援活動

遠野市の後方支援は、行政のみならず多くの市民と心を一つにして行われた。地域の人たちが持ち寄った米を日赤奉仕団や地域婦人団体協議会などが炊いて、おにぎりを作った。被災地へ提供したおにぎりの数はおよそ14万個。応援メッセージと共に各被災地へと届けられた。物資の仕分けは高校生も手伝った。10日後からは各被災地へ市民ボランティアが派遣された。4月4日にはボランティア活動が支援団体

「遠野まごころネット」に統合され、やがて全国各地から災害ボランティアを受け入れる一大拠点となり、被災地の復興活動を支えた。

各自治体と協働

遠野市による被災地への継続的な支援については、全国各地の自治体が大きな役割を果たした。防災の危機管理体制整備が進んでいる静岡県や、遠野市の友好都市である東京都武蔵野市など、多くの自治体からの協力によって物資が遠野市に集まり、被災地への継続的な支援が可能となった。

これらの後方支援活動を今後に生かすため、13(平成25)年に『遠野市後方支援活動検証記録誌』を発行。15(同27)年には消防本部の隣に、「3・11東日本大震災遠野市後方支援資料館」を開館した。後方支援活動を行った人々の思いや足跡を伝え続け、防災、減災につなぐことを目的としている。

Interview

人員不足で混乱の中 災対本部で自発的に支援

当時 遠野市教育委員会事務局教務課 課長
現 遠野市 副市長

飛内 雅之 さん

震災直後の3月19日から、遠野市職員による人的な後方支援を始めました。私は第一陣のチーフとして大槌町に行きました。壊滅状態の町を見て、このがれきをどうやって処理すれば普通の生活に戻れるのだろうか、切ない思いでいっぱいでした。

約1週間しかたつてないので、みんな混乱状態でした。3割の町職員が亡くなっているし、残っている人も被災しているわけです。「何をすればいいですか」と聞くこともできないような状態だったので、私たちが気付いたところから手を付けるようにしたのです。災害対策本部がある中央公民館に届いた物資を運んだり、仕分けをしたりして、賞味期限が早い食料から先に出すなど、物資整理や管理をしました。それすらも、人が足りていない状態でした。

遠野は大槌に親戚がいる人も多し、場所も近い。あの状況を見ると、何かできることはないか、何かしなければならぬと考える。だから職員も市民も一生懸命になって、できることをしたのです。

Episode file

～避難所の日々～

手探りで必死に動いた 避難所で感じた人のつながり



当時・大槌高校2年生
まかべ かおり
真壁 香利さん

震災で千人近くの人々が避難生活を余儀なくされた、県立大槌高校の体育館。そこでは、同校の生徒たちが主体的に行動し、避難者たちを助けた。当時2年生だった真壁香利さん(25)は「その場で何ができるかを考え、必死に動いた」と振り返り、避難所での経験が自己肯定感を高めたという。

― 当時高校生だった皆さんは、避難所となった体育館でどういう行動を取っていたのですか。

地震の後すぐ、高校に人が集まってきたので、倉庫にたまっていた新聞紙や段ボール、教室のカーテンを体育館に運び、暖を取れるように体育館にいる皆さんに配りました。その後も、炊き出しや避難者名簿の作成など、その場で必要なことをそれぞれ行動に移していましたね。先生から指示をもらうこともありませんでしたが、個人で目の前のごとをやる、というのが基本でした。「どこまでできるこ

とはなんだろう」と手探り状態で必死に動いていました。

― 震災に備えた訓練や、事前の対策などは何かありましたか。

地震が来たという想定で校庭まで逃げるような、学校の避難訓練には参加していました。逃げるのももちろん大事だけど、本当に大変なのはそこからでした。その後の炊き出しの訓練なんてやったことはなかったわけで。

ただ、私は部活動で経験したことが生きたと思っています。大槌高校には「インターアクト部」という部活動があり、当時からボランティア活動などに取り組んでいました。小さな子どもからお年寄りまで、幅広い年代の皆さんと触れ合えた経験のおかげで、避難所の皆さんとも積極的にコミュニケーションを図ることができました。

実は、ボランティア活動をする前の私は引つ込み思考で、とても表に出るようなタイプではなかったんですよ。それでもボランティア活動を通して明るくなれた。そして、それを震災の時に生かすことができたんです。今までとは違う自分を、好きになることができました。

― 印象的だったことはありますか。

同級生や先生の行動を見て、感動しました。普段は少し頼りない同級生が想像以上に動いていて、「こつこつことをするんだ」と驚いたし、とにかく走り回って情報共有をしてくれる先生の姿も印象的でした。

後は、避難所で過ごしていると、「隣の人が避難したのを見てないけど、どうなったかねえ」、「あの人はあの避難所に避難したつげえ」というような会話が聞こえてきました。自分のことで大変な時期に、お互いを心配し合えるのは大切なことだと感じました。

大槌はもともと人と人とのつながりが強い町だから、そのような光景が見られたのだと思います。これは大槌が培ってきた良さです。それに加えて、大槌の人は立ち直る姿もすごいと感じます。復興が遅いと言われることもありますが、「次の災害に備えよう」と前向きに取り組む人がたくさんいます。あの津波を経験しても、この土地に帰ってくる人たちがたくさんいます。復興が進んだり、町が変わったりしても、今までみたいに人のつながりが多い町でいてほしいです。

(取材／2018年12月)